

# 共 架 工 事 基 準（頂部機器）

## 1 適用範囲

この共架工事基準（頂部機器）は、中部電力パワーグッド株式会社（以下、「当社」といいます。）の電柱に、当社所定の共架契約約款の定めに従うことを確約した共架者または共架者のサービスを利用する電気通信事業者（以下、「共架者の顧客」といいます。）が所有する頂部機器を共架する場合の工事に適用するものとします。

## 2 関係法令の遵守

共架者は、共架工事の実施にあたり、この工事基準のほか電気設備に関する技術基準を定める省令、電気設備の技術基準の解釈（以下、「電技解釈」といいます。）、有線電気通信設備令、有線電気通信設備令施行規則およびその他関係法令を遵守するものとします。

## 3 共架物件

### （1）共架物件の種類

共架物件は、頂部アンテナおよびその取付設備（架空地線金具（共用型金具、・単抱継柱金具およびD-21を含みます。）およびアンテナ取付金具を含みます。）および通信ケーブル、ならびにこれらすべての付属設備とします。

発音、発光（機器制御用の電源ランプ、防犯灯等は除きます）、発臭する機器など、公序良俗に反する機器は共架応諾不可とします。

### （2）共架物件の設置数

共架電柱に共架できる頂部アンテナおよび通信ケーブルは、共架電柱1本につきそれぞれ1台または1本とします。なお、通信ケーブルは、通信ケーブルを収納するための保護管の取付本数とします。

## 4 離隔距離

共架者は、共架者が施設する共架物件と、当社所有の架空地線、高圧線、低圧線、変圧器および通信線に対して、次の離隔距離を確保するものとします。

| 当社所有の設備 |             | 当社所有の設備が施設された共架電柱の取付点   |
|---------|-------------|-------------------------|
| 架空地線    |             | 接触しないこと<br>(風等による接触を含む) |
| 高圧線     | 絶縁電線        | 1. 0 m以上                |
|         | ケーブル        | 0. 5 m以上                |
| 低圧線     | 絶縁電線        | 0. 6 m以上                |
|         | ケーブル・高圧絶縁電線 | 0. 3 m以上                |
| 変圧器底部   |             | 0. 6 m以上                |
| 通信線     |             | 0. 3 m以上                |

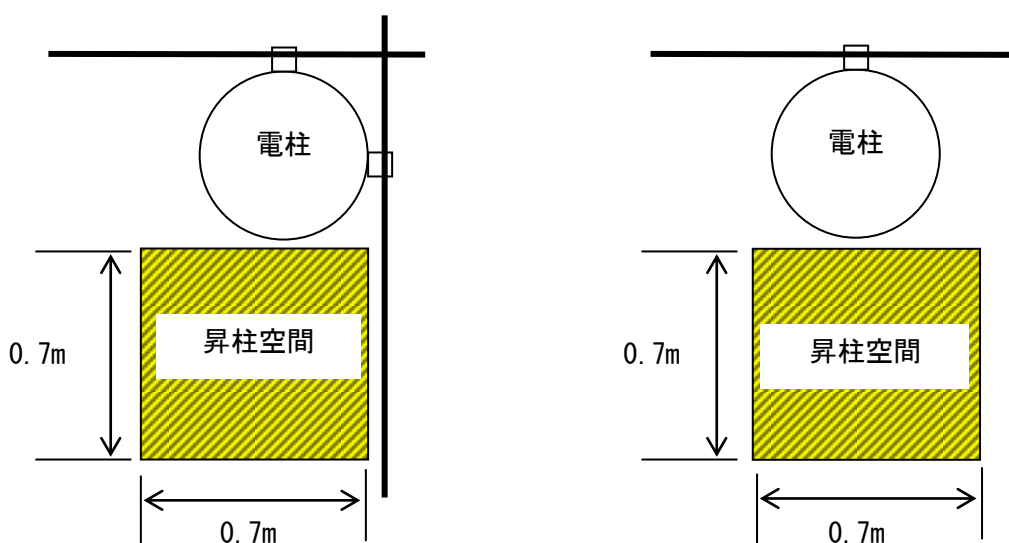
(注) 7（頂部アンテナおよび通信ケーブルの施設方法）および8（架空地線金具の

取扱い) に基づき施設する共架者が取り付ける架空地線金具、アンテナ取付金具および通信ケーブルは、上表によらず接触しないように施設できるものとする。

## 5 昇柱空間の確保

共架者は、共架物件の施設において、次に規定する昇柱空間を確保するものとします。

- ① 底面を一辺0.7mの正方形とし、共架電柱に沿って地表面から共架者の最上位の共架位置までの直方体の昇柱空間(図1参照)を確保すること。
- ② ①の昇柱空間内には垂直配線を施設しないこと。ただし、保護管により保護され、かつ共架電柱の表面に密着させて取り付ける場合はこの限りではない。



[図1]

## 6 共架物件の施設条件

共架物件を施設する共架電柱は、次の条件をすべて満たすものとします。

- ① コンクリート柱および分割式コンクリート柱(コンクリート複合柱を除く)であること。
- ② 高所作業車が使用可能であること。
- ③ 架空地線金具に共用型金具を使用している場合は、継アーム付でないこと。
- ④ 架空地線金具に抱継柱金具を使用している場合は、抱継柱槍出腕金が取付けされていないこと。
- ⑤ 架空地線金具が、当社が定める劣化判定基準において改修対象でないこと。
- ⑥ 1.2m以上の丈尺であること。
- ⑦ 共架電柱に特別高圧配電設備が施設されていないこと。
- ⑧ 共架電柱に高圧アルミ線および高圧空中分岐が施設されていないこと。
- ⑨ パンザ継柱が施されていないこと。
- ⑩ 共架者の事由による当社の改修工事が不要であること。

⑪ 当社の設備が以下の形態でないこと。

- ・自動制御機器柱
- ・継電器柱
- ・スマートメーター用中継装置柱
- ・末端センサ柱
- ・立上がりケーブル、引込用ケーブル等のケーブル取付柱
- ・SVR等の電圧調整器柱
- ・その他当社の業務運営上、共架物件の設置が支障となる電柱

⑫ 架空地線の施設状況が次表を満足すること。なお、架空地線が施設されていない場合でも、これを施設されているものとみなし、本条件を満たすこととする。

ア 甲種風圧荷重適用区域

架空地線の装柱：通りまたは振分（分岐なし）

| 架空地線金具 | 片側最大径間 | 線路角度<br>(架空地線用支線を施設している場合を除く。以下、同じ。) | 両側径間差 |
|--------|--------|--------------------------------------|-------|
| 共用型金具  | 60m以下  | 30°以下                                | 50m以下 |
| 単継柱金具  | 60m以下  | 10°以下                                | 10m以下 |
| 抱継柱金具  | 60m以下  | 35°以下                                | 50m以下 |
| D-21   | 60m以下  | 90°以下                                | 50m以下 |

架空地線の装柱：三方分岐

| 架空地線金具 | 片側最大径間 | 線路角度  | 両側径間差 | 分岐側   |
|--------|--------|-------|-------|-------|
| 共用型金具  | 60m以下  | 10°以下 | 30m以下 | 30m以下 |
| 抱継柱金具  | 60m以下  | 10°以下 | 40m以下 | 30m以下 |
| D-21   | 60m以下  | 30°以下 | 50m以下 | 60m以下 |

架空地線の装柱：引留

| 架空地線金具 | 最大径間  |
|--------|-------|
| 共用型金具  | 60m以下 |
| 抱継柱金具  | 60m以下 |
| D-21   | 60m以下 |

イ 丙種風圧荷重適用区域

架空地線の装柱：通りまたは振分（分岐なし）

| 架空地線金具 | 片側最大径間 | 線路角度  | 両側径間差 |
|--------|--------|-------|-------|
| 共用型金具  | 60m以下  | 30°以下 | 50m以下 |
| 単継柱金具  | 60m以下  | 20°以下 | 30m以下 |
| 抱継柱金具  | 60m以下  | 35°以下 | 50m以下 |
| D-21   | 60m以下  | 90°以下 | 50m以下 |

架空地線の装柱：三方分岐

| 架空地線金具 | 片側最大径間 | 線路角度  | 両側径間差 | 分岐側   |
|--------|--------|-------|-------|-------|
| 共用型金具  | 60m以下  | 30°以下 | 50m以下 | 60m以下 |
| 抱継柱金具  | 60m以下  | 35°以下 | 50m以下 | 60m以下 |
| D-21   | 60m以下  | 90°以下 | 50m以下 | 60m以下 |

架空地線の装柱：引留

| 架空地線金具 | 最大径間    |
|--------|---------|
| 共用型金具  | 6 0 m以下 |
| 抱継柱金具  | 6 0 m以下 |
| D－2 1  | 6 0 m以下 |

ウ 乙種風圧荷重適用区域

架空地線の装柱：通りまたは振分（分岐なし）

| 架空地線金具 | 片側最大径間  | 線路角度     | 両側径間差   |
|--------|---------|----------|---------|
| 共用型金具  | 6 0 m以下 | 3 0 ° 以下 | 5 0 m以下 |
| 単継柱金具  | 6 0 m以下 | 5 ° 以下   | 1 0 m以下 |
| 抱継柱金具  | 6 0 m以下 | 1 5 ° 以下 | 5 0 m以下 |
| D－2 1  | 6 0 m以下 | 7 0 ° 以下 | 5 0 m以下 |

架空地線の装柱：引留

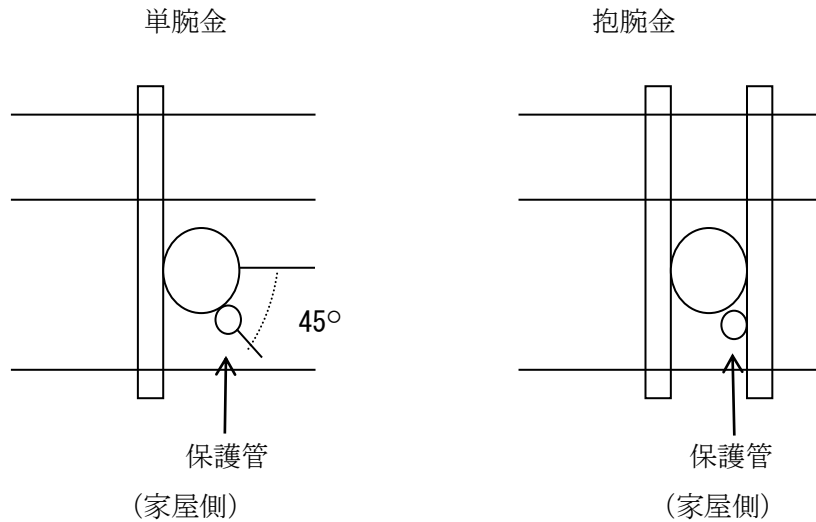
| 架空地線金具 | 最大径間    |
|--------|---------|
| 共用型金具  | 6 0 m以下 |
| 抱継柱金具  | 4 0 m以下 |
| D－2 1  | 6 0 m以下 |

## 7 頂部アンテナおよび通信ケーブルの施設方法

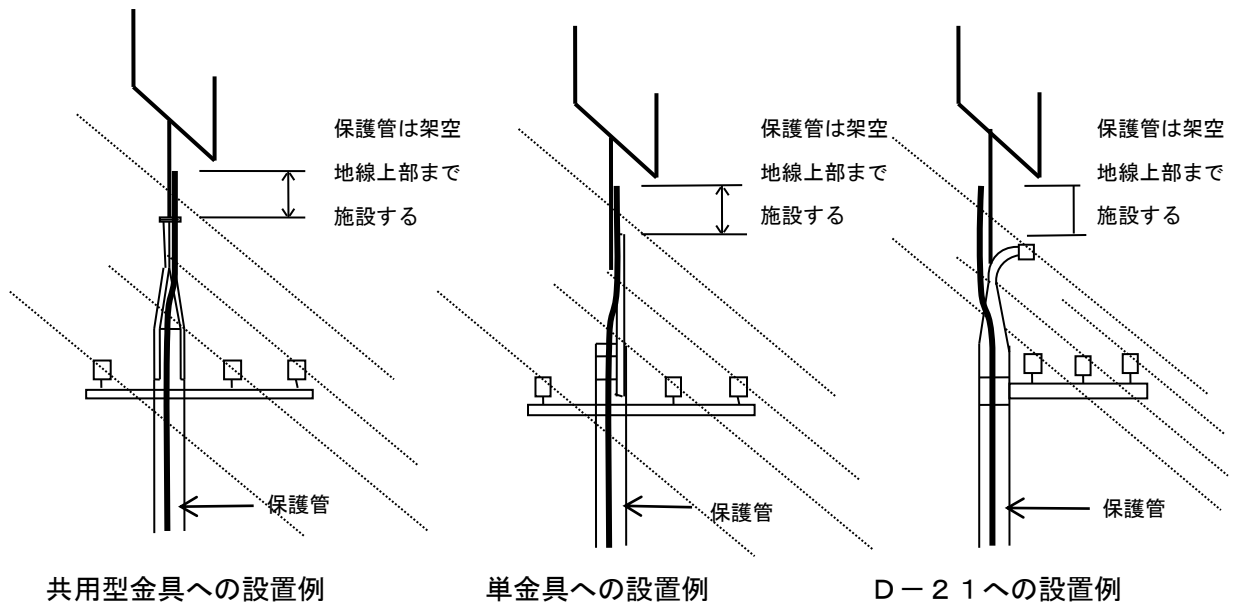
共架電柱における頂部アンテナおよび通信ケーブルの施設方法は、次によるものとします。

- ① 頂部アンテナ、アンテナ取付金具、8（架空地線金具の取扱い）に基づき共架者が取り付ける架空地線金具および保護管等の規格は共架電柱に堅ろうに施設できる構造とし、事前に当社の認定を受けること。
- ② 頂部アンテナは、アンテナ取付金具により架空地線金具に取り付けること。
- ③ 共架電柱に沿って施設する通信ケーブルは、当社の電線類（架空地線を含む）と接触しないよう保護管に収容することとし、当該保護管は架空地線の上部まで施設すること。
- ④ 通信ケーブルを収容する保護管の孔径（外径）は5 0 mm以下とし、ステンレスバンドにより1．0 m以下の間隔で支持する等、共架電柱に堅ろうに施設し、原則として図2のように家屋側の4 5 ° 付近に施設すること。
- ⑤ 当社の設備が抱腕金装柱である場合、保護管は両腕金の間に施設すること。

＜上部から見た図＞



＜側方から見た図＞



[ 図 2 ]

## 8 架空地線金具の取扱い

共架電柱に架空地線金具が設置されていない場合、共架者は、次により架空地線金具を取り付けるものとします。

- ① 架空地線金具の取付工事は共架者の責任で施工すること。
- ② 架空地線金具は共架者の財産とし、保守は共架者が行うこと。
- ③ 共架者所有の架空地線金具には、共架者の社名またはマークの入った識別可能な標識を取り付けること。なお、当該標識は地上からも視認・識別可能なものとし、施設期間に渡り十分な耐候性を有するものとする。

## 9 接地工事

共架者の接地線と当社の接地線とは共用しないこととします。

## 10 標 識

共架者は、頂部アンテナまたはアンテナ取付金具に、共架者および共架者の顧客の名称またはマークの入った識別可能な標識を取り付けるものとします。なお、当該標識は、8（架空地線金具の取扱い）③と同様、十分な視認性および耐候性を有するものとします。

## 11 安全の確保

共架者は、共架物件を落下、垂下、接触等による傷害、感電、火災等の危険のおそれがなく、かつ当社および他の共架者所有の設備の工事・保守・点検・その他作業に支障がないように施設するものとします。

共架者は、当社所有の足場ボルトの機能を妨げないよう、足場ボルトと共架者所有の共架物件との垂直距離を15cm以上確保して施設するものとします。

以 上